

メキシコにとっての 2017年

清水 享

国内諸改革の推進、安定的なマクロ経済運営、外国投資の堅調な伸び等、メキシコ（以下 墨）は不透明性を増す国際社会で優等生と見られる一方、現ペニャ・ニエト大統領は、国内では支持率は20%をやや上回る程度とすこぶる不人気である。また、トランプ氏の次期米大統領選出により墨米関係に大きな変化が生じるのではとの声（懸念）も聞かれる。以下で、2017年のメキシコを見る上での要点を述べる。

経済

マクロ経済指標から判断される「体力」、外的変化に対処する上での留意点の二つを考察する。

先ず前者について、表の通りメキシコの主要経済指標は良好といえる。メキシコは、APEC（1993年）、OECD（94年）、NAFTA（94年）のそれぞれに加盟して久しい。自由経済に国の舵を定めてから、ひと世代以上にわたり着実に経験を積んできた。他の幾つものラテンアメリカ（以下 ラ米）諸国と異なり、反自由主義・反グローバル主義もないといえる。国連等国际場裡での第三世界的交渉ブロックである「G77」からも94年に離脱している。これら実績がもつ意味は大きく、予見可能性を高め、海外からの投資家や貿易相手に信頼・安心感を与えている。現政権与党のみならず主要野党も、この方向性を支持しているため、本年の間には大きな変化・修正はまずないとみてよい。

外的変化で重要なのは、「為替」と「油価」であろう。ペソ安が長く続けば、輸出に頼る一部の産業は利しても、インフレにつながる。インフレは、消費財等内需を引き下げ、成長阻害要因となり得る。油価は、まだ暫く低位に留まるとの市場の見方が大勢のようだが、現時点ではエネルギー改革における油田（特に深海油田）入札プロセスに大きな変更はない。逆に、2016年12月に実施された第1ラウンド第4段階入札では、10鉱区中8鉱区が落札されるなど、むしろ盛況であった。PEMEX（国営石油公社）の競争力を高めるための改革と、そのために外国企業の参入を進めることは、中長期的に必要でもある。なお、ガソリン価格が高水準に留まると、国民生活への圧迫感やインフレにつながる可能性もあろう。

表 メキシコの基礎的経済指標

	2012年	2013年	2014年	2015年
実質 GDP 成長率（前年比：％）	4.0	1.4	2.2	2.5
名目 GDP 額（億 USD）	11,866	12,620	12,982	11,439
一人当たり GDP（USD）	10,137	10,659	10,844	9,452
消費者物価上昇率（前年比：％）	3.57	3.97	4.08	2.13
失業率（％）	4.9	4.9	4.8	4.4
貿易額（100 万 USD）	741,521	761,225	796,889	775,855
外貨準備高（100 万 USD）	163,515	176,522	193,239	176,735
対内直接投資（100 万 USD）	20,548	46,903	26,948	32,057

※出所：IMF World Economic Outlook, INEGI 資料より作成

米大統領選挙期間中は、トランプ氏のそれまでの言説から、トランプ氏への支持の伸びが、主にメキシコ・ペソの対米ドル切り下げに作用したが、11月8日の大統領選挙後トランプ氏の勝利が確実になった直後、一時1ドル＝20.71ペソを記録するなど激しくペソ安に振れた。今後も、米新大統領の諸政策が具体化していく過程において墨米間の為替市場に振動はあろう。ペソ安は、メキシコへの輸入品の価格を上げ、輸出品の価格を下げるので、ペソ安がどのような影響をもたらすかは、各産業・業種毎に異なる。NAFTA加盟前と異なり、現在のメキシコは輸出の約8割は製造業に依存し、産業構造の多様化はラ米諸国中屈指である。貿易額の8割は対米であり、米の経済市況の影響を大きく受けるであろうものの、46カ国と自由貿易協定を締結し、様々な分野における貿易があるので、全体として交易条件の変化に対する耐性は高いと考えてよい。なお、メキシコは成長における個人消費の寄与率が相対的に高い（約50％）ので、ペソ安が長く続きインフレが進むような場合には、消費が抑えられ経済成長を鈍化させ得る。しかし、これらのリスクについても、財政金融当局は必要とあれば適切な措置をとる姿勢を明らかにしており（例えば、昨年11月9日早朝の大蔵公債大臣と中銀総裁との共同記者会見）、直ちに深刻な事態を招来する可能性は少ないと言える。

より注目すべきは、NAFTA（北米自由貿易地域）である。仮に今後何らかの見直しがあろうとも、普通に考えれば、その過程において様々な利害関係団体との調整があるわけで、突然一方的に廃棄されるよ

うなことは考えにくいと判断される。しかし同時に、NAFTA を巡る議論が長引くような場合で、新規投資を検討する上で、これまでのレベルよりも高い不確実性があると判断されるような場合には、メキシコ経済にとり一定の負の影響はあり得よう（以下「米国新政権との関係」参照）。

図 墨ベソ／米ドル、原油価格（USD）の推移



国内政治情勢

メキシコは大統領再選が憲法上不可なので、現ペニャ・ニエト政権（2012年12月～18年11月）にとって、17年は次期大統領選に向けた動きが活発化してくる年となる。16年6月の州知事選挙（12州が改選対象）では、大方の予想以上に「国民行動党」（PAN）が善戦した。17年6月に予定される3州の州知事選挙には、国政全般に少なからぬ影響を持つとされるメキシコ州が含まれており、これらの州知事選の結果が直接に次期大統領選に影響を及ぼすと見られている。現時点で、最大与党「制度的革命党」（PRI）も「国民行動党」も、党内での大統領候補を絞り切れておらず、6月の州知事選挙を経て、本年後半あたりから具体的候補が浮かび上がってくるであろう。

現在、左派系2政党（「民主革命党」（PRD）及び「国家再生運動」（Morena））については、Morenaのロベス・オブラドール候補は既に次期大統領選出馬を表明しており、一部層に強い支持者があるとされているが、06年の大統領選でフェリペ・カルデロン大統領に僅差（約24万票差。票差にして1%未満）に迫った時ほど、国民の人気はもはやないとの意見もあるようだ。

既存政党への不信から、独立系候補の伸長を予測する向きもある。15年6月の州知事選挙でヌエボ・レオン州で独立系候補（ハイメ・ロドリゲス氏）が当選した。同候補は、長く現政権与党に所属していたとはいえ、既存政党離れの流れが今後増大すれば、同氏のような独立系としての候補が一定の存在感を示すこともあり

うるかもしれない。

なお、これまでの各政権においても見られるとされる現象として、任期後半から終盤にかけて、種々の社会不満が顕在化してくる可能性がある。現政権の推進する諸改革は、ペニャ・ニエト大統領就任直後に「メキシコのための協約」として与野党（PRIの他、PANとPRD）大同団結の上了承・支持されている（12年12月）。これだけ広範な改革が高い政治的正統性の下で推進されたことは、これまでのメキシコ近現代史の中でもなかったことであり、大いに国民の支持があってもよいものだが、実際には、効果が国民諸相に広くゆきわたっていないとして批判の向きが少なくない。しかし、このような社会不満が、一定の限界を超えて社会の安定性を揺るがすようなことになるとは現時点では考えにくいと思う。そもそも、これら諸改革は、経済的・社会的にメキシコの力を高め、もって国際的な魅力・競争力を高める筈であるから、改革が適切に推進され、徐々にではあっても成果が実感されてゆくことを期待してよいであろう。

社会・治安情勢

治安情勢は引き続き懸念要因である。メキシコ当局の統計では、2015年、16年の殺人件数はそれぞれ前年を上回る等、安心できる状況にはない。治安は、他の幾つものラ米諸国や米州域外においても見られる問題でありメキシコに限ったことではないにせよ、各種調査でも国民の多くが最も懸念する問題の一つである。統一的警察組織による対応力向上のための措置や、不処罰をなくし国民がより安心した暮らしができるような取り組みは現政権でも行われており、簡単ではないにせよ着実に改善に向かうことを期待したい。

米国新政権との関係

本年のメキシコ・米国関係についての留意点を述べたい。先ずNAFTAについて、米国新政権にとって米国民を一層利するのが目的であるはずであり、「廃棄」は明らかに米国民を利さないと考えられるから、まずあり得ないだろう。一方、何らかの「修正」はあり得、既に昨年に新政権側による具体的修正分野も報じられている。ともあれ、関税率は、WTO協定から脱退しない限り同協定に基づいた譲許率が適用されるので、具体的品目についてどのような主張が行われていくかを冷静に科学的に見極めていく必要がある。関税以外にも、規制・競争政策、労働など「公平な活動基盤」（level

playing field)確保に関わる分野にも注意すべきと思う。

おそらく今年後半くらいから、米新政権がいかなる財政・金融政策をとるかが一層注目されるのではない。つまり、米国内インフラへの公共事業拡大や特定分野への産業政策がとられる場合、これらをどのようにファイナンスするかにより、メキシコ他世界の金融市場に構造的な影響を与える可能性もあろう¹。ただ、米国内総需要が高まる場合、メキシコの対米輸出増大につながるから、メキシコの景気引き上げ効果も期待できる。

結び

冒頭述べた現政権への支持率の低さとも関わりうる点で、頭の片隅に置くべきと思われる留意点が3つある。(1)一つ目は、「広い意味でのガバナンス」である。先ず、多くのメキシコ人自身がメキシコの宿痾として指摘する汚職は、適正な意思決定を歪め、社会的な公平・公正・正義を損ずることは明かである。現政権では、具体的対策が議論され導入されたところ、末端も含めた適切な執行を通じ状況が改善することが求められている。

(2)二つ目は、言葉に出して言いたててことを避ける文化である。この点、日本と同質的な面があり、筆者としては、この点がメキシコで生活して心地よく感じる背景ではないかと思うのだが、反面、討議・論争の

土壌が薄いとも言える。この文化・風土のためか、国の政策決定にせよ経済にせよ「エリート主導」の利点(意思決定が早い、利害調整の結果の妥協が少ない等)もあるだろうが、「チェック・アンド・バランス」や継続性の点からは欠点ともなり得る。メキシコは、これまで新興国の中でも堅実な発展を遂げ、格差の問題はあっても国富は着実に増大し、今後は多様な分野で活躍できる人材への需要が一層高まる中で、このある種のメキシコらしい気質が修正を迫られることがあるかもしれない²。

(3)三つ目は、「より成熟した政治参加と国民意識の涵養」とでも言おうか。この点は、現在推進中の教育改革とも大いに関係する。どの国についても当てはまるだろうが、国民世論がより成熟し、国民諸層での政治意識の質が高まることは、安定した政治過程に寄与するであろう。

(本稿は、執筆者個人の見解であり、在メキシコ日本国大使館の見方を述べたものではない。)

(しみず とおる 在メキシコ日本国大使館公使)

- 1 この点、1980年代の「レーガノミックス」と国際金融情勢を改めて振り返ると参考になるかもしれない。
- 2 筆者は、むしろ「口に出さずに空気を感じ取る」能力が高く、概して我慢強いメキシコ人の将来を楽観している。

ラテンアメリカ参考図書案内



『スペイン語で詠う 小倉百人一首』

“Cien Poetas, Un Poema Cada Uno Ogura Hyakunin Isshu”

伊藤 昌輝編訳 エレナ・ガジェゴ監修 大盛堂書房

2016年10月 221頁 1,800円+税 ISBN978-4-88463-119-2

小倉百人一首の日西対訳版。「百人一首」は日本文学のなかでも最も影響力をもった古典の一つとされている。これら古(いにしえ)の詩歌に流れる赤裸々な感情は日本人の本来の心を写し出しており、その意味で日本人の心や性(さが)を知る最良の入門書と言っても過言ではない。

現代の日本人にとっても古い時代の日本語を読むのは苦手という方も少なくないであろう。自国の言語の古典を異なる言語で読み、異なる文化のプリズムを通して、新たな視点で自らの文化を見直すというのも実に興味深い試みではないだろうか。

日本語とスペイン語を対面バイリンガルに表し、見開きで一首を味わえるようになっていく。詠み人の歌仙絵が趣を添えている。日本語ページには原文、ローマ字表記、現代語訳と注、スペイン語ページには詩的表現のスペイン語訳および注が入っている。さらに、京ことばのプロ朗読者による百人一首朗詠、スペイン語監修者のスペイン語朗読CDが付き、日本語スペイン語両言語で鑑賞できる。スペイン語学習教本であると同時にスペイン語圏の日本古典文学研究書でもある。

(訳者一伊藤 昌輝)